県測協が定期技術講習会

国・県の最新情報共有

役割果たすべく

DXについて134人受講

◀県インフラDX推進室の山川課長補佐

◀国土地理院九州地方測量部の林調査係長

（一社）長崎県測量設計コンサルタンツ協会（吉川國夫会長）は10日、今年度3回目となる定期技術講習会をアルカディア大村で開催した。DXを推進する国および長崎県の取り組みに速やかに準ずるべく、県土木部建設企画課や国土地理院九州地方測量部から講師を招き、会員134人が傾聴。DX等の最新情報を共有し、さらなる技術力向上に努めた。

午前中の1番目は、SDGsに貢献する仮設土留部材引抜同時充填工法ジオテツエ法を、同研究会西靖彦顧問が存置されてきた矢板回収方法について熱心に説明した。2番目は簡易吹付法枠工の解説を法枠協会の植木忠本部技術委員が行い、近年の急傾斜地における利活用について話した。午後の3番目は、現場事例から見るUAVレーザー測量の動向をテラドローン㈱の新田知広エリアリーダーが紹介した。

▲134人が知見深める

4番目は、国土地理院九州地方測量部測量課の林京之介調査係長が衛星測位システム活用と公共測量について講習。5番目は、県土木部建設企画課インフラDX推進室の山川秀和課長補佐が、国土交通省のDX分野の動向を挙げた上で、県が目指す姿をマインフラ分野のDX▽災害対応におけるDX－の2本柱と強調した。この目標に向け現在、長崎県インフラDXアクションプラン（第0版）の作成やドローンワールドプロジェクトなどに取り組んでいる。

さらに、県は今年度に産学官連携組織・ICT／DX推進部会（同協会も会員）を設置。山川課長補佐は推進部会の展望について、「実務者と県によって建設業におけるICT／DXを推進する上での課題を追求し、解決していく部会としたい。受発注者が積極的に意見を交わすことで、一体となって品質を確保しつつ、生産性向上に努めていきたい」と話し、協力を呼び掛けた。

続けて、山川課長補佐は関連項目として、県土木部発注工事・委託業務における情報共有システム説明会を設けた。説明会には、㈱コルクと㈱現場サポートのシステム事業者2社が立ち、システム概要や機能、操作方法等を会員らに周知した。

会員は国・県の最新情報を得てさらなる目標を識るとともに、今後の地域の守り手が目指すべき姿・役割を共有した。

出展　長崎建設新聞　「建設新聞社」